



# 平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月1日

上場会社名 株式会社三菱ケミカルホールディングス

上場取引所 東証一部

コード番号 4188

URL <http://www.mitsubishichem-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小林 喜光

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 池川 喜洋 TEL (03)6748-7120

四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

## 1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績 (平成25年4月1日～平成25年6月30日)

### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	781,258	2.8	23,530	50.5	24,501	103.4	11,015	—
25年3月期第1四半期	760,254	△1.6	15,638	△73.9	12,048	△80.4	△5,579	—

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 45,543百万円 (210.9%) 25年3月期第1四半期 14,647百万円 (△70.4%)

	1株当り 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当り四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	7 47	7 18
25年3月期第1四半期	△3 78	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	3,349,280	1,229,032	25.1
25年3月期	3,307,758	1,203,316	24.6

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 842,590百万円 25年3月期 815,503百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	6 00	—	6 00	12 00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	6 00	—	6 00	12 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当り 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	1,660,000	8.5	57,000	38.7	49,500	46.1	14,500	336.4	9 84	
通期	3,570,000	15.6	158,000	75.1	143,000	64.3	51,000	174.3	34 61	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当する変更を行っております。

詳細は、【添付資料】6ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期1Q	1,506,288,107 株	25年3月期	1,506,288,107 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	33,102,498 株	25年3月期	33,053,987 株
③ 期中平均株式数	26年3月期1Q	1,473,200,325 株	25年3月期1Q	1,474,322,661 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	
(1)	経営成績に関する説明	P. 2
(2)	財政状態に関する説明	P. 5
(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 5
2.	サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1)	当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 5
(2)	四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 5
(3)	会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 6
3.	四半期連結財務諸表	
(1)	四半期連結貸借対照表	P. 7
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 9
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(4)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	
	(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 13
	(セグメント情報等)	P. 13
	(企業結合等)	P. 14
	(重要な後発事象)	P. 15

(説明資料) 2014 年 3 月期(平成 26 年 3 月期) 第 1 四半期決算説明

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### (全般の概況)

当第 1 四半期連結累計期間（平成 25 年 4 月 1 日～平成 25 年 6 月 30 日：以下同じ）における当社グループの事業環境は、機能商品分野及び素材分野においては、海外における景気回復の遅れを背景に中国や欧州等の海外需要が低調に推移したものの、金融政策により円高が修正され輸出環境が改善したことに加え、国内需要が回復傾向に推移し、持ち直しがみられました。また、ヘルスケア分野においては、ジェネリック医薬品の市場拡大による影響等があったものの、堅調な需要に支えられ、概ね良好な状況でありました。

このような状況下、当社グループの当第 1 四半期連結累計期間の売上高は7,813億円（前年同期比210億円増（+2.8%））となりました。利益面では、フラットパネルディスプレイ関連製品等の需要の回復及びコストの大幅な削減に加え、円安の寄与もあり、営業利益は235億円（同79億円増（+50.5%））、経常利益は245億円（同125億円増（+103.4%））となり、四半期純利益は、110億円（同166億円増（-））となりました。

#### (分野別の概況)

#### 機能商品分野

##### ① エレクトロニクス・アプリケーションズセグメント

###### (記録材料、電子関連製品、情報機材)

記録材料は、欧州経済の停滞の影響等により、DVD 及びフラッシュメモリー製品の販売数量が減少したことに加え、総じて販売価格が低下したこと等により、売上げは大幅に減少しました。電子関連製品は、ディスプレイ材料及び LED 向け蛍光体の販売数量は増加したものの、販売価格が低下傾向にあることに加え、半導体向けの精密洗浄・ウエハー再生等の事業が低調に推移したこと等により、売上げは減少しました。情報機材は、OPC 及びトナーの販売数量は減少したものの、円安の影響等により、売上げは増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 284 億円（前年同期比 24 億円減（ $\Delta$ 7.8%））となり、営業利益は、12 億円の損失（同 8 億円の損失増（-））となりました。

当第 1 四半期連結累計期間に当セグメントにて実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・三菱化学㈱が、パイオニア㈱（本社：神奈川県川崎市）とともに、有機 EL 照明パネルの用途開発及び市場開拓を加速するため、同事業における両社の販売・マーケティング機能を統合し MC パイオニア OLED ライティング㈱（本社：東京都新宿区）を設立。（6 月）

##### ② デザインド・マテリアルズセグメント

###### (食品機能材、電池材料、精密化学品、樹脂加工品、複合材、無機化学品、化学繊維)

食品機能材は、順調に推移しました。電池材料は、民生用電池向けの販売が低調に推移したことに加え、販売価格が低下したことにより、売上げは減少しました。精密化学品は、需要は概ね横ばいであったものの、コーティング材料の自動車向けの販売等が堅調に推移し、売上げは増加しました。樹脂加工品は、一般用ポリエステルフィルム及びエンジニアリングプラスチック関連製品の海外需要が低迷し、また、昨年12月に管材事業を譲渡した影響がありましたが、フラットパネルディスプレイ向けフィルムの販売数量が増加したことに加え、タッチパネル向けフィルムの販売が好調に推移したことにより、売上げは増加しました。複合材のうち、アルミナ繊維の販売は概ね順調に推移し、炭素繊維は、主としてスポーツ・レジャー用途の需要が回復傾向にあり販売数量が増加したことに加え、円安の影響もあり、売上げは増加しました。無機化学品は、需要は概ね横ばいに推移しましたが、原料価格の上昇に伴う販売価格の是正により、売上げは増加しました。化学繊維は、販売が堅調に推移したことに加え、円安の影響もあり、売上げは増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,772億円（前年同期比100億円増（+6.0%））となり、営業利益は、111億円（同73億円増（+192.1%））となりました。

当第1四半期連結累計期間に当セグメントにて実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・三菱レイヨン㈱が、たばこフィルター用のアセテート・トウ事業において国際的に競争力の高い生産体制を構築するため、同社の製造子会社である富山フィルタートウ㈱について、その株式の一部をダイセル㈱（本社：大阪府大阪市）に譲渡し、同社との合弁会社としたことを発表。（5月）
- ・三菱樹脂㈱が、同社の子会社で、エンジニアリングプラスチック製品事業を世界展開しているクオドラント社（本社：スイス・レンツブルグ市）について、同社の持株会社の発行済株式の50%を買い取り、完全子会社としたことを発表。（5月）
- ・三菱レイヨン㈱が、中国において、膜分離活性汚泥法（MBR）を中心とする産業排水処理技術の確立を図るとともに、家庭用浄水器向けの最適な濾過材料等の開発を進めるため、浙江清華長三角研究院（所在地：中国・浙江省）との共同研究開発拠点を設立したことを発表。（6月）

## ヘルスケア分野

### ヘルスケアセグメント

#### （医薬品、診断製品、臨床検査、製剤材料）

医薬品は、抗ヒトTNF $\alpha$ モノクローナル抗体製剤「レミケード」の売上げが拡大したことに加え、4種混合ワクチン「テトラビック」、関節リウマチ治療剤「シンポニー」等の新製品の寄与や、多発性硬化症治療剤のロイヤリティ収入の増加等があったものの、ジェネリック医薬品の影響拡大や一部事業の提携解消等もあり、売上げは前年同期並みとなりました。また、診断製品及び臨床検査は、売上げは前年同期並みとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 1,276 億円（前年同期比 0 億円減（ $\Delta 0.0\%$ ））となりましたが、営業利益は、研究開発費の増加等により、186 億円（同 23 億円減（ $\Delta 11.0\%$ ））となりました。

当第 1 四半期連結累計期間に当セグメントで実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・当社が、健康ライフコンパス㈱を設立し、ドラッグストアで健康状態を手軽にセルフチェックできるサービス「じぶんからだクラブ™」を同社にて開始したことを発表。（4 月）
- ・田辺三菱製薬㈱が、選択的  $\beta_1$  遮断薬「メインテート®錠」について、頻脈性心房細動への効能・効果の追加承認を取得。（6 月）
- ・三菱化学メディエンス㈱が、創薬支援事業のグローバル展開を目的として、国際共同治験対応の基盤を強化するため、Laboratory Corporation of America® Holdings 社（本社：米国・ノースカロライナ州）と協業することを発表。（6 月）
- ・田辺三菱製薬㈱が、同社が創製した勃起不全治療薬「TA-1790」について、導出先の Vivus 社（本社：米国・カリフォルニア州）が欧州における販売承認を取得したことを発表。（6 月）

## 素材分野

### ① ケミカルズセグメント

#### （基礎石化製品、化成品、合成繊維原料、炭素製品）

石油化学製品の基礎原料であるエチレンの生産量は、前年同期並みの 24 万 5 千トン（前年同期比  $\Delta 0.4\%$ ）となりました。基礎石化製品及び化成品は、需要は概ね横ばいであったものの、原燃料価格上昇を受け販売価格の是正を実施したこと等により、売上げは増加しました。合成繊維原料のテレフタル酸は、供給能力の増加等による軟調な需給バランスを背景に市況が低迷したものの、インドにおける販売数量の増加に加え、円安の影響もあり、売上げは大幅に増加しました。炭素製品のうちコークスは、販売は概ね堅調に推移しましたが、原料炭価格の低下に伴う販売価格の低下により、売上げは大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 2,233 億円（前年同期比 37 億円増（ $+1.7\%$ ））となり、営業利益は、原料と製品の価格差の改善及び固定費の減少等により、14 億円の損失（同 63 億円の損失減（-））となりました。

### ② ポリマーズセグメント

#### （合成樹脂）

合成樹脂は、総じて需要が低調に推移する中で、MMA モノマーにおいては、販売数量が減少したものの、原燃料価格の上昇を受け販売価格を是正したことに加えて円安が寄与し、また、ポリオレフィン及びフェノール・ポリカーボネートチェーンにおいては、原燃料価格の上昇を受

け販売価格を是正したこと等により、売上げは増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,808億円（前年同期比97億円増（+5.7%））となりましたが、営業利益は、MMAモノマー及びポリオレフィンにおける原料と製品の価格差の縮小により、14億円の損失（同20億円減（-））となりました。

当第1四半期連結累計期間に当セグメントで実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・三菱化学㈱が、北米における自動車産業向けの機能性樹脂事業の基盤を強化するため、Comtrex社（本社：米国・ミシガン州）から樹脂コンパウンド事業を買収したことを発表。（4月）
- ・三菱化学㈱及び同社子会社である日本ポリケム㈱が、ポリプロピレンコンパウンド関連事業について、国内外の一体運営によるグローバル市場への事業拡大を目的として、JNC㈱（本社：東京都千代田区）とともに、両社グループが保有する同事業を日本ポリプロ㈱へ譲渡し統合することを発表。（4月）

## その他

### **（エンジニアリング、運送及び倉庫業他）**

エンジニアリング事業及び物流事業は、外部受注が減少しましたが、上記以外の事業における円安の影響等もあり、売上げは前年同期並みとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は440億円（前年同期比0億円減（△0.0%））となり、営業利益は、5億円の損失（同8億円減（-））となりました。

## **（2）財政状態に関する説明**

当第1四半期末の総資産は、円高の修正に伴い在外連結子会社の資産の円貨換算額が増加したこと等により、3兆3,493億円（前期末比415億円増）となりました。

## **（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明**

平成25年5月9日の決算発表時に公表しました連結業績予想及び配当予想を修正しておりません。

## **2. サマリー情報（注記事項）に関する事項**

### **（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動**

該当事項はありません。

### **（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用**

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

#### ①重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更

従来、当社、ヘルスケアセグメントのうち田辺三菱製薬㈱及び同社の国内連結子会社、ケミカルズ及びポリマーズセグメントの国内連結子会社(三菱レイヨン㈱及び同社の子会社を除く)並びに在外連結子会社は有形固定資産の減価償却方法について、主として定額法を採用しておりました。一方、その他の国内連結子会社については、主として定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益は2,798百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,847百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報等)に記載しております。

### 3. 四半期連結財務諸表

#### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	115,980	125,079
受取手形及び売掛金	588,208	589,796
有価証券	84,993	80,731
商品及び製品	340,313	348,555
仕掛品	26,836	30,321
原材料及び貯蔵品	179,816	172,892
その他	122,508	118,691
貸倒引当金	△ 1,996	△ 2,008
流動資産合計	1,456,658	1,464,057
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	285,009	287,387
機械装置及び運搬具（純額）	432,912	445,982
土地	247,214	247,017
その他（純額）	96,416	102,380
有形固定資産合計	1,061,551	1,082,766
無形固定資産		
のれん	179,937	175,593
その他	65,268	85,655
無形固定資産合計	245,205	261,248
投資その他の資産		
投資有価証券	353,878	354,551
その他	192,318	188,537
貸倒引当金	△ 1,852	△ 1,879
投資その他の資産合計	544,344	541,209
固定資産合計	1,851,100	1,885,223
資産合計	3,307,758	3,349,280

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成25年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	416,980	406,418
短期借入金	315,551	317,963
1年内返済予定の長期借入金	150,026	167,394
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	70,000	70,000
未払法人税等	24,083	8,454
賞与引当金	35,210	25,433
災害損失引当金	990	818
その他の引当金	13,506	15,033
その他	217,430	225,763
流動負債合計	1,253,776	1,257,276
固定負債		
社債	200,000	220,000
長期借入金	453,222	438,818
退職給付引当金	126,713	127,660
訴訟損失等引当金	8,392	8,145
その他の引当金	11,130	10,104
その他	51,209	58,245
固定負債合計	850,666	862,972
負債合計	2,104,442	2,120,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	317,693	317,697
利益剰余金	479,083	481,231
自己株式	△ 11,280	△ 11,306
株主資本合計	835,496	837,622
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,959	20,815
繰延ヘッジ損益	1,018	794
土地再評価差額金	1,581	1,581
為替換算調整勘定	△ 31,639	△ 13,498
在外子会社の年金債務調整額	△ 4,912	△ 4,724
その他の包括利益累計額合計	△ 19,993	4,968
新株予約権	565	563
少数株主持分	387,248	385,879
純資産合計	1,203,316	1,229,032
負債純資産合計	3,307,758	3,349,280

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
売上高	760,254	781,258
売上原価	605,355	620,012
売上総利益	154,899	161,246
販売費及び一般管理費		
販売費	30,468	30,023
一般管理費	108,793	107,693
販売費及び一般管理費合計	139,261	137,716
営業利益	15,638	23,530
営業外収益		
受取利息	513	654
受取配当金	2,410	2,263
持分法による投資利益	739	723
為替差益	—	4,181
その他	2,673	2,353
営業外収益合計	6,335	10,174
営業外費用		
支払利息	3,733	3,913
為替差損	1,721	—
その他	4,471	5,290
営業外費用合計	9,925	9,203
経常利益	12,048	24,501
特別利益		
投資有価証券売却益	547	2,650
負ののれん発生益	1,688	1,582
その他	507	445
特別利益合計	2,742	4,677
特別損失		
固定資産除売却損	355	539
投資有価証券評価損	1,800	5
減損損失	4,133	—
その他	848	82
特別損失合計	7,136	626
税金等調整前四半期純利益	7,654	28,552
法人税、住民税及び事業税	10,547	8,011
法人税等調整額	△ 1,875	4,702
法人税等合計	8,672	12,713
少数株主損益調整前四半期純利益又は 少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△ 1,018	15,839
少数株主利益	4,561	4,824
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△ 5,579	11,015

(四半期連結包括利益計算書)  
(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は 少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△ 1,018	15,839
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 7,458	6,504
繰延ヘッジ損益	△ 516	△ 262
為替換算調整勘定	22,712	21,365
在外子会社の年金債務調整額	546	188
持分法適用会社に対する持分相当額	381	1,909
その他の包括利益合計	15,665	29,704
四半期包括利益	14,647	45,543
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,652	35,976
少数株主に係る四半期包括利益	6,995	9,567

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,654	28,552
減価償却費	31,164	28,827
のれん償却額	2,897	3,063
受取利息及び受取配当金	△ 2,923	△ 2,917
持分法による投資損益 (△は益)	△ 739	△ 723
為替差損益(△は益)	△ 437	△ 134
支払利息	3,733	3,913
売上債権の増減額 (△は増加)	15,433	12,927
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 7,649	6,494
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 5,046	△ 26,677
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,161	1,113
その他	8,054	△ 641
小計	55,302	53,797
利息及び配当金の受取額	4,359	3,943
利息の支払額	△ 2,128	△ 2,566
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△ 19,468	△ 25,152
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,065	30,022
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 1,361	△ 1,617
定期預金の払戻による収入	479	2,055
有価証券の取得による支出	△ 16,500	△ 11,500
有価証券の売却及び償還による収入	16,010	24,250
有形固定資産の取得による支出	△ 29,903	△ 25,465
有形固定資産の売却による収入	978	1,600
投資有価証券の取得による支出	△ 1,609	△ 22,772
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,911	10,804
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 88	△ 1,772
貸付けによる支出	△ 68	△ 47
貸付金の回収による収入	146	262
その他	△ 835	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,840	△ 24,154

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月 30 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 4,997	△ 5,932
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	15,000	-
長期借入れによる収入	1,073	4,544
長期借入金の返済による支出	△ 15,061	△ 9,150
社債の発行による収入	-	39,800
社債の償還による支出	-	△ 10,000
配当金の支払額	△ 7,380	△ 8,850
少数株主への配当金の支払額	△ 8,807	△ 6,786
その他	△ 291	△ 248
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,463	3,378
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,824	8,655
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 9,414	17,901
現金及び現金同等物の期首残高	133,055	153,120
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	251	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	123,892	171,021

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 6 月 30 日)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 6 月 30 日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	エレクトロニ クス・アプリ ケーションズ	デザイン・ マテリアルズ	ヘルスケア	ケミカルズ	ポリマーズ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	30,817	167,165	127,587	219,555	171,095	716,219	44,035	760,254	-	760,254
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,507	5,358	413	42,259	18,974	68,511	29,791	98,302	△ 98,302	-
計	32,324	172,523	128,000	261,814	190,069	784,730	73,826	858,556	△ 98,302	760,254
セグメント利益又は損失(△)	△ 357	3,833	20,883	△ 7,739	643	17,263	295	17,558	△ 1,920	15,638

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。
- 2 セグメント利益の調整額△1,920 百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,918 百万円及びセグメント間消去取引△2 百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。
- 3 セグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 6 月 30 日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	エレクトロニ クス・アプリ ケーションズ	デザイン・ マテリアルズ	ヘルスケア	ケミカルズ	ポリマーズ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	28,433	177,230	127,559	223,235	180,812	737,269	43,989	781,258	-	781,258
セグメント間の内部 売上高又は振替高	828	5,305	548	37,259	17,460	61,400	28,975	90,375	△ 90,375	-
計	29,261	182,535	128,107	260,494	198,272	798,669	72,964	871,633	△ 90,375	781,258
セグメント利益又は損失(△)	△ 1,211	11,099	18,631	△ 1,392	△ 1,414	25,713	△ 467	25,246	△ 1,716	23,530

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。
- 2 セグメント利益の調整額△1,716 百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,905 百万円及びセグメント間消去取引 189 百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。
- 3 セグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
- 4 国内連結子会社のうち、定率法を採用していた会社は、有形固定資産の減価償却方法について、定額法に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第 1 四半期連結累計期間のセグメント利益がエレクトロニクス・アプリケーションズセグメントで 119 百万円、デザイン・マテリアルズセグメントで 1,729 百万円、ヘルスケアセグメントで 244 百万円、ケミカルズセグメントで 275 百万円、ポリマーズセグメントで 350 百万円、それ以外で 81 百万円増加しております。

## (企業結合等)

### 1 アクアミット社株式の追加取得

(共通支配下の取引等)

三菱樹脂(株)によるアクアミット社(本社 オランダ)の完全子会社化

#### (1) 取引の概要

##### ①結合当事企業の名称及びその事業内容

名称                   アクアミット社(英文名 Aquamit B.V.)

事業の内容           クオドラント社の株式保有等

##### ②企業結合日

平成 25 年 5 月 21 日

##### ③企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

##### ④結合後企業の名称

変更はありません。

##### ⑤その他取引の概要に関する事項

当社の国内連結子会社である三菱樹脂(株)は、連結子会社であるクオドラント社の持株会社であるアクアミット社の発行済株式数 50%をクオドラント社の創業者グループから買い取り、平成 25 年 5 月 21 日付けでアクアミット社を当社の完全子会社といたしました。この取引はクオドラント社の事業拡大を図りつつ、当社グループとのさらなるシナジーを創出することを目的としております。

#### (2) 実施した会計処理

当該取引は少数株主との取引に該当し、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 20 年 12 月 26 日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 平成 20 年 12 月 26 日)にもとづき、共通支配下の取引等として処理しております。

#### (3) 子会社株式の追加取得に関する事項

##### ①取得原価及びその内訳

取得の対価                   16,399 百万円

取得に直接要した費用           88 百万円

取得原価                       16,487 百万円

##### ②発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん金額: 12,055 百万円

b. 発生原因

子会社株式の追加取得分の取得原価と、当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

c. 償却方法及び償却期間

20 年間にわたる均等償却

## 2 取得原価の当初配分額に重要な修正がなされた場合の修正内容及び金額

前連結会計年度におけるクオリカプス(株)株式の取得は、決算日直前に行われたため、企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」第69項の定めに基づき、クオリカプス(株)の一部の資産及び負債について暫定的な会計処理を行っておりました。

当第1四半期連結会計期間において取得価額の配分手続きを完了いたしました。これに伴う前連結会計年度末からののれんの修正金額は、次の通りであります。

修正科目	のれんの修正金額
のれん(修正前)	44,660百万円
無形固定資産	△19,062
繰延税金負債	6,744
修正金額合計	△12,318
のれん(修正後)	32,342

## (重要な後発事象)

## 1 田辺三菱製薬(株)によるメディカゴ社(本社 カナダ)の株式取得

(取得による企業結合)

当社の連結子会社である田辺三菱製薬(株)は、平成25年7月12日開催の取締役会において、Philip Morris International Inc. (以下、「PMI」)の子会社であるPhilip Morris Investments B.V.と共同でMedicago Inc. (以下「メディカゴ社」)の全株式を取得することを決議し、メディカゴ社取締役会と合意いたしました。また、PMIとの間で、本件買収後のメディカゴ社を、Philip Morris Investments B.V.との合弁会社(持分比率60:40)として運営していくことについて合意しております。

なお、取得原価および発生するのれんの金額等については確定しておりません。

## (1) 企業結合の概要

## ①被取得企業の名称及び事業の内容

名称	メディカゴ社(英文名 Medicago Inc.)
事業の内容	植物一過性発現VLP(Virus Like Particles)ワクチンの研究開発

## ②企業結合を行う主な理由

メディカゴ社との共同研究を通じて同社のVLP技術を評価した結果、同技術は幅広い種類のワクチンを効率的に製造することが可能な有用性の高いものであり、同社買収により更なるパイプラインの強化を実現できるものと判断したためであります。

## ③企業結合日

平成25年9月(予定)

## ④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## ⑤取得する議決権比率

60%